

ユーザー概要

1. 国内の中小事業者

- 主に『多言語対応のホームページ』を手に入れたいと考えている事業主。
※多言語に対応したいと考えている『ホームページ制作会社』も顧客になりうる。
- 弊社の通常の想定顧客としては、中小企業だが、大手企業の現在の多言語対応状況を考えると、本システムを活用することで、大企業も顧客層に加わるかもしれない。

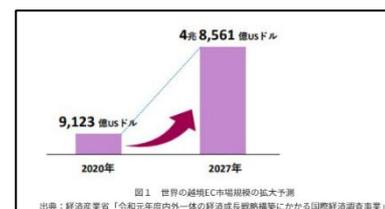
2. 外国人の起業希望者

- 主に『日本語対応のホームページ』を手に入れたいと考えている事業主。
- 外国人の個人が、日本のホームページ会社にホームページを発注するのは簡単ではない。
 - ✓ 英文契約書を準備している中小のウェブ制作会社はほとんどない
 - ✓ ホームページの文言チェックを日本語でする必要があるが・・・
 - ⇒日本語でチェックすることは難しい
 - ⇒『Google 翻訳』の翻訳精度をどこまで信用してよいか分からない
 - ⇒翻訳・通訳人材を依頼すると、制作コストが跳ね上がる
- 本システムであれば・・・ホームページの文言チェックは、本システムを使えば、ほとんどリスクなくチェックしてもらうことができる。弊社は『英文契約書』を準備しており、問題なく受注可能。

市場規模

1. 国内事業者向け多言語対応ホームページの市場規模

右画像は経済産業省が発表した、『海外への販売も行う越境 EC サイト市場』の推移予測だ。2027年には、2020年の約五倍である500兆円まで成長すると予測されている。



実際、右画像 (https://shopee.jp/column/export_business/) のように、『日本のアマゾンで物を購入して、海外に輸出する』ような個人事業主も増えている。コロナ禍での所得減少を穴埋めするために、サラリーマン・主婦による『副業ブーム』も後押しとなる可能性が高い。



2. 外国人の日本国内企業の市場規模

出入国在留管理が発表している『出入国管理統計』によれば、『来日して事業を営む外国人』の人数は、2010年は896人しかいなかった。2019年でも2237人。国内総計では約2万7千人となっている。

将来、莫大な税収を国にもたらしてくれる可能性がある『外国人起業家』の誘致競争は激しい。アメリカのシリコンバレーやベルリン・ロンドン・上海・シンガポールなどでは、外国人起業者の割合はいずれも35%超となっているが、日本は2%と推計されている。日本はつい最近まで、そうした競争に一切参加できずにいた。

しかし、経済産業省は、2019年から『外国人起業活動促進事業』をスタート。その流れを受け、2022年6月、東京都も『外国人起業家』に最大1500万円の無担保・無保証融資の支援策を発表した。コロナの影響もあり、現状、この市場規模自体の推計は困難だが、現在の円安などの状況を打破するためにも、国内総計10倍(20%)程度まで、押し進めてほしい状況にはある。